

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月24日

上場会社名 株式会社 オービック
 コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 野田 順弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 加納 博史
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-3245-6510

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,682	—	3,360	—	4,588	—	2,872	—
20年3月期第1四半期	11,120	6.9	2,966	46.8	4,253	42.2	2,744	48.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	297.33	—
20年3月期第1四半期	282.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	126,649	111,452	111,452	88.0	88.0	11,534.67
20年3月期	125,190	110,226	110,226	88.0	88.0	11,407.68

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 111,452百万円 20年3月期 110,226百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	120.00	—	180.00	300.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	160.00	—	160.00	320.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,300	—	7,050	—	9,500	—	5,900	—	610.61
通期	50,000	5.6	14,500	6.8	19,200	8.7	12,000	21.6	1,241.92

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 9,960,000株 20年3月期 9,960,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 297,569株 20年3月期 267,564株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 9,662,432株 20年3月期第1四半期 9,708,975株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月24日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、世界経済の中核であるアメリカ経済を中心に、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による金融システムを中心とした混乱があり、ドル安や対外投資の縮小に繋がったため、日本経済においても、外需への依存が大きい輸出を中心とした企業収益に大きく影響し、景気に減速感が見られました。さらに、原油の高騰や原材料価格の上昇による企業のコストアップが、モノやサービスの販売価格にも少しずつ反映され始め、インフレ懸念からスタグフレーションが心配されております。一方家計においては、食料品をはじめとする物価高や将来に対する不安から消費の抑制が見られます。

当情報サービス業界は、日本版SOX法の適用が開始されたことに伴い、情報システムによる統制の改善に向けた企業の設備投資需要が増加しました。また景気の減速を受けて、企業のさらなる業務効率化が求められ、会計などの基幹システムへの投資需要が増加しました。6月に発表された日銀短観によると、全体的には弱含みとなっている設備投資に比べて、情報サービスセクターの設備投資意欲は前年度に引き続き増加しており、企業経営において情報システムの重要性が増大する傾向がうかがえます。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、重点課題に位置づけている「製販一体体制」を全国的に推進し、売上の平準化や採算性の向上に向けた、進捗管理や収益性を考慮する考え方が定着しつつあり、案件ごとの採算性が改善されております。主力事業である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」と、豊富な業種・業務別ソリューションとを組み合わせた、コンポーネント型ERPのシステム構築では、内部統制重視や業務効率化の流れも受けて、大企業から中堅・中小企業まで幅広い産業で求められました。

この結果、当第1四半期の業績は、連結売上高116億82百万円（前年同期比5.1%増）、連結営業利益33億60百万円（同13.3%増）、連結経常利益45億88百万円（同7.9%増）、連結四半期純利益は、28億72百万円（同4.7%増）となりました。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、日本版SOX法対応のニーズとも相まって会計システムを中心に販売・生産などが好調に推移し、大幅に伸長しております。一方、業種・業務別のソリューションにおいては、流通サービス業界を中心に、さまざまなプロジェクトの進捗状況を管理することで企業の収益向上に繋げる「プロジェクト管理システム」が堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、72億96百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は19億88百万円（同23.1%増）となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、28億45百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は12億40百万円（同2.8%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

企業のさらなる業務効率化が目指されるなかで、中小・零細の企業を中心に付加価値の高いパッケージソフト販売が好調に推移しております。反面、競争が激化する印刷サプライの販売はやや低下しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、15億40百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は1億31百万円（同8.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度第1四半期末における現金及び現金同等物は、226億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億76百万円増加いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果増加した資金は、26億52百万円であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が45億88百万円計上された一方で、利息及び配当金の受取が9億64百万円計上されたほか、持分法による投資利益4億41百万円及び法人税等の支払28億5百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果増加した資金は2億64百万円であります。これは主に投資有価証券の売却収入が3億1百万円計上されたことや、有形固定資産の取得に35百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果減少した資金は17億39百万円であります。これは配当金の支払い17億39百万円によるものであります。なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいる所存であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、豊富な受注残をもとにこの先1年の業績のオペレーションをしております。当第1四半期末現在における受注残は6.1ヶ月であり、業績は予定通り推移しております。よって、平成20年4月24日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

- ・該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

・リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,618	26,441
受取手形及び売掛金	5,549	5,626
商品	63	101
原材料	147	140
仕掛品	714	724
その他	2,655	2,404
貸倒引当金	△ 3	△ 3
流動資産合計	36,745	35,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,344	4,398
土地	23,931	23,931
その他	305	320
有形固定資産合計	28,581	28,649
無形固定資産		
その他	107	114
無形固定資産合計	107	114
投資その他の資産		
投資有価証券	55,470	55,214
その他	5,756	5,786
貸倒引当金	△ 11	△ 11
投資その他の資産合計	61,215	60,989
固定資産合計	89,904	89,753
資産合計	126,649	125,190

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,563	3,957
未払法人税等	1,981	2,757
賞与引当金	2,603	1,661
役員賞与引当金	-	40
その他	2,725	2,325
流動負債合計	10,873	10,741
固定負債		
退職給付引当金	3,717	3,626
役員退職慰労引当金	576	567
その他	28	29
固定負債合計	4,322	4,222
負債合計	15,196	14,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	77,596	76,463
自己株式	△ 6,014	△ 6,014
株主資本合計	110,291	109,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,344	2,250
土地再評価差額金	△ 1,182	△ 1,182
評価・換算差額等合計	1,161	1,068
純資産合計	111,452	110,226
負債純資産合計	126,649	125,190

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	11,682
売上原価	5,642
売上総利益	6,040
販売費及び一般管理費	2,679
営業利益	3,360
営業外収益	
受取利息	527
受取配当金	70
投資有価証券売却益	133
持分法による投資利益	441
その他	55
営業外収益合計	1,228
経常利益	4,588
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	4,588
法人税、住民税及び事業税	2,064
法人税等調整額	△ 349
法人税等合計	1,715
四半期純利益	2,872

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,588
減価償却費	92
持分法による投資損益(△は益)	△ 441
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	942
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△ 597
固定資産売却損益(△は益)	△ 0
固定資産除却損	0
売上債権の増減額(△は増加)	76
たな卸資産の増減額(△は増加)	41
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 394
その他	122
小計	4,493
利息及び配当金の受取額	964
法人税等の支払額	△ 2,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 0
投資有価証券の売却による収入	301
有形固定資産の取得による支出	△ 35
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 2
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 1,739
自己株式の取得による支出	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,176
現金及び現金同等物の期首残高	21,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,618

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前年同四半期
		[平成20年3月期 第1四半期]
		金 額
I 売上高		11,120
II 売上原価		5,657
売上総利益		5,462
III 販売費及び一般管理費		2,495
営業利益		2,966
IV 営業外収益		1,287
経常利益		4,253
V 特別利益		0
VI 特別損失		3
税金等調整前四半期純利益		4,250
法人税、住民税及び事業税		1,505
四半期純利益		2,744

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前年同四半期
		[平成20年3月期 第1四半期]
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		4,250
減価償却費		98
売上債権の増減額		854
たな卸資産の増減額		△ 88
仕入債務の増減額		△ 381
法人税等の支払額		△ 3,173
その他		400
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△ 6,000
投資有価証券の売却による収入		519
有形固定資産の取得による支出		△ 7
無形固定資産の取得による支出		△ 14
その他		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,501
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△ 1,067
自己株式の取得による支出		△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,068
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 4,609
V 現金及び現金同等物の期首残高		23,388
VI 現金及び現金同等物の四半期残高		18,779

6. その他

(1) 第1四半期連結販売及び受注の状況

①販売実績

(単位：百万円)

品 目	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成20年6月30日〕		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	6,815	61.2	7,296	62.4	480
システムサポート事業	2,719	24.5	2,845	24.4	126
オフィスオートメーション事業	1,584	14.3	1,540	13.2	△ 44
合 計	11,120	100.0	11,682	100.0	562

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

品 目	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成20年6月30日〕		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	7,772	14,984	7,308	14,925	△ 464	△ 59
システムサポート事業	4,055	15,227	4,079	16,676	24	1,449
オフィスオートメーション事業	1,581	640	1,588	633	7	△ 6
合 計	13,410	30,851	12,977	32,235	△ 433	1,383